

第5編

地域開発事業経営戦略

地域開発事業経営戦略目次

第1 現状と課題	1
1 沿革、意義	1
2 事業を取り巻く状況	1
3 事業の現状	1
(1) 施設の概要	1
(2) 利用料金	2
(3) 利用状況	2
(4) 経営状況	2
(5) 組織	6
4 事業の課題	6
第2 基本経営目標	7
第3 具体的な取組み	8
1 収入の確保と経営の安定	8
2 施設・設備の適切な維持・改修等	8
3 施設の廃止・譲渡の検討	8
4 脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進、ICT等の先端技術の活用、危機管理体制の充実強化	8
第4 投資・財政計画（収支計画）	9

地域開発事業経営戦略

第1 現状と課題

1 沿革、意義

- 地域開発事業については、一般行政施策との連携を図りながら、昭和 50 年代に駐車場とスキー場の営業を開始しましたが、現在は、富山中央駐車場の経営のみ行っています。
- 駐車場は、市街地における交通施策の一環として、昭和 50 年代の富山・高岡駅前の駐車場不足に伴う需要の高まりを受け、昭和 51 年 11 月に富山駐車場を、55 年 8 月に高岡駐車場を、また、県庁周辺の公的機関利用者の駐車場需要に応えるため、平成 4 年 6 月に富山中央駐車場を設置しましたが、収益の悪化や施設の老朽化に伴い、平成 23 年 4 月に高岡駐車場を高岡市に譲渡し、平成 27 年 10 月に富山駐車場を廃止しました。
- 旧県営スキー場については、昭和 52 年 1 月に開設しましたが、利用者数の減少もあり、平成 17 年 9 月に、県行政改革推進会議から、「県の施設として存続することの意義に乏しく、廃止すべき。」との提言（緊急提言）があり、平成 18 年 3 月に事業を廃止し、同年 10 月に富山市に譲渡しました。
- 富山中央駐車場については、平成 18 年 1 月に、県行政改革推進会議から、「民間主導でサービス提供を行うことが適切な分野であり、民間譲渡を検討すべき」との提言（第一次提言）がありましたが、収支が黒字で推移していることや施設の耐用年数が残っており当面活用できること、駐車場事業の収益を旧県営スキー場の債務処理に充当していることから、当面は事業を継続することとし、さらなる利用促進と効率的な事業運営を図るため、平成 24 年度から指定管理者制度を導入し、安定経営に努めています。

2 事業を取り巻く状況

(1) 施設の老朽化

- 平成 4 年の営業開始から 30 年が経過し、施設・設備の老朽化が進んでいます。

(2) 利用者の減少

- 周辺に低料金のコインパーキングが増加していることなどから、利用台数は減少傾向にあり、特に、令和 2 年度は、新型コロナの影響から大きく減少しました。

(3) 脱炭素化の要請、ICT 等の技術革新、災害リスクの高まりなど新たな環境変化

脱炭素化に向けた省エネなどの取組みや、ICT 等の先端技術を活用した業務効率化、頻発化する大規模災害への備えが求められています。

3 事業の現状

(1) 施設の概要

区分	富山中央駐車場	
収容台数	232 台	
構造	鉄骨造 6 階 7 層	
規模	敷地(借地)面積	1,125.27 m ²
	建築面積	970.25 m ²
	延面積	5,605.64 m ²
総事業費	702,000 千円	
営業開始年月日	平成 4 年 6 月 1 日	
所在地	富山市新桜町 6-4	

(2) 利用料金(令和元年10月～現在)

種 別		単 位	金 額	
普通 料金	基本料金		1時間までにつき1台	330円
	加 算 料 金	昼間(7時～22時)	1時間を超える時間30分までにつき1台	110円
		夜間(22時～翌7時)	1時間を超える時間30分までにつき1台	110円
回数券料金		基本料金券11枚つづり	3,300円	
定期駐車券料金		1月につき1台	全日(24時間)	19,800円
			夜間(19時～翌8時)	11,000円

※普通料金については、合計について10円未満を四捨五入した額となっています。

(3) 利用状況

- 周辺に低料金のコインパーキングが増加していることなどから、利用台数、料金収入とも、減少傾向にあり、特に、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響から、大幅に減少しました。
- 料金収入については、安定的な定期駐車券料金収入(毎年3千万円前後)により、利用台数の減少に比べて減少幅が小さくなっています。

【利用台数及び料金収入の推移】

	H29	H30	R元	R2	R3	
利用台数(台)	65,847	55,839	55,288	49,193	53,998	
(前年度対比%)	(83.4%)	(84.8%)	(99.0%)	(89.0%)	(109.8%)	
(すう勢比率%)	(100.0%)	(84.8%)	(84.0%)	(74.7%)	(82.0%)	
料金収入(千円)	65,934	61,811	61,481	58,586	59,448	
内 訳	普通料金	7,938	5,891	5,448	3,926	4,260
	回数券 料 金	25,980	25,722	26,013	24,744	24,876
	定期駐 車 券 料 金	32,016	30,198	30,020	29,916	30,312
	(前年度対比%)	(97.4%)	(93.7%)	(99.5%)	(95.3%)	(101.5%)
(すう勢比率%)	(100.0%)	(93.7%)	(93.2%)	(88.9%)	(90.2%)	

(4) 経営状況

ア 損益収支の推移

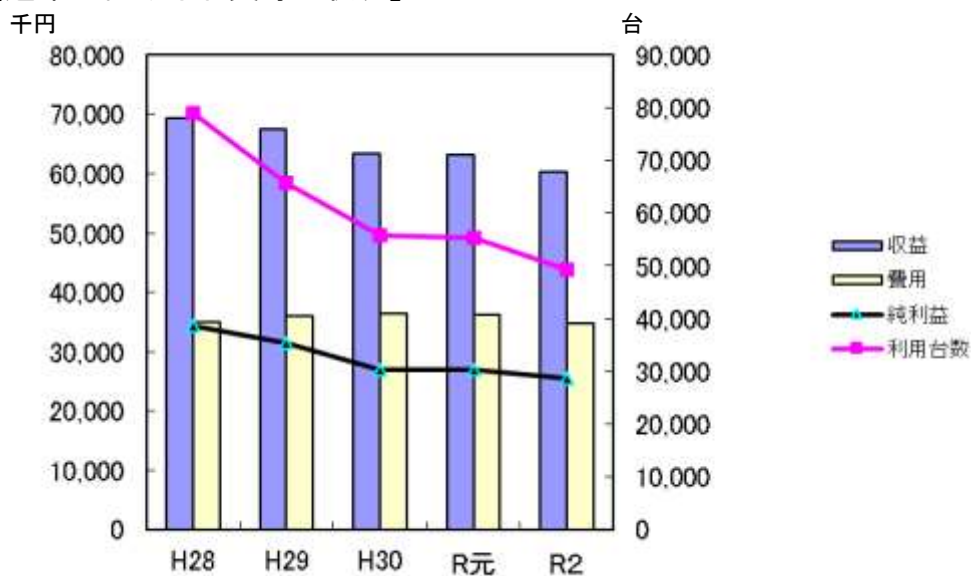
- 利用台数、営業収益とも減少傾向にあり、特に令和2年度は新型コロナウイルスの影響もあり大きく減少しました。
- 費用については、24年度から指定管理者制度を導入し、経費節減に努めるなど経営の効率化に取り組んでおり、抑えられています。
- 純利益については、令和2年度は新型コロナウイルスの影響もあり2,500万円台まで減少しましたが、例年一定の利益を確保しており、経営状況は安定しています。

【近年における収支等の状況】

(単位:千円)

	H28	H29	H30	R元	R2
利用台数(台)	78,969	65,847	55,839	55,288	49,193
収益	69,372	67,526	63,430	63,169	60,212
営業収益	67,714	65,934	61,811	61,481	58,586
その他	1,659	1,592	1,619	1,688	1,626
費用	34,927	36,102	36,490	36,307	34,758
人件費	929	987	1,028	1,319	1,065
修繕費	0	1,202	145	76	95
減価償却費	17,073	17,073	16,831	16,972	17,079
支払利息	238	196	153	110	86
委託費	15,047	15,049	15,263	14,977	15,079
その他	1,639	1,595	3,071	2,853	1,354
純利益	34,446	31,424	26,940	26,862	25,454

【近年における収支等の状況】



イ 財務状況

- 資産については、建物等の固定資産が約1億1千万円、現金預金等の流動資産が約2千万円となっています。
- 負債及び資本については、旧スキー場の累積債務に係る繰越欠損金が約31億円あり、負債(他会計借入金等)で補てんしています。

地域開発事業貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
固定資産	108,439	固定負債	2,781,748
1 地域開発事業固定資産	108,439	1 他会計借入金	2,781,599
事業設備	668,903	2 引当金	149
減価償却累計額	△ 560,465	退職給付引当金	149
		流動負債	62,993
		1 他会計借入金	44,447
		2 未払金	2,936
		3 未払費用	8,075
		4 前受金	7,484
流動資産	25,692	5 引当金	51
1 現金預金	14,817	賞与引当金	43
2 未収金	2,592	法定厚生費引当金	8
3 諸未収入金	8,283	資本金	333,000
		1 出資金	333,000
		欠損金	3,043,609
		1 当年度未処理欠損金	3,043,609
		繰越欠損金年度末残高	3,069,064
		当年度純利益	25,454
資産合計	134,131	負債資本合計	134,131

【貸借対照表の推移】

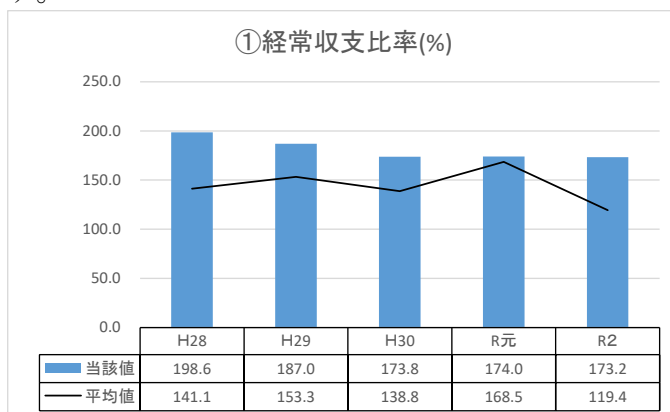
科目	H28		H29		H30		R元		R2		
	(百万円)	対前年度比 (%)	(百万円)	対前年度比 (%)	(百万円)	対前年度比 (%)	(百万円)	対前年度比 (%)	(百万円)	対前年度比 (%)	
資産の部	固定資産	169	90.8%	152	89.9%	139	91.5%	126	90.4%	108	86.4%
	流動資産	53	33.5%	27	51.0%	29	106.2%	21	72.7%	26	122.2%
	資産合計	222	64.4%	179	80.6%	168	93.7%	147	87.3%	134	91.5%
負債・資本の部	固定負債	2,945	97.4%	2,907	98.7%	2,864	98.5%	2,826	98.7%	2,782	98.4%
	流動負債	98	55.4%	62	62.7%	66	107.8%	56	84.9%	63	111.6%
	負債合計	3,044	95.1%	2,969	97.5%	2,931	98.7%	2,883	98.4%	2,845	98.7%
資本の部	資本金	333	100.0%	333	100.0%	333	100.0%	333	100.0%	333	100.0%
	欠損金	△ 3,154	98.9%	△ 3,123	99.0%	△ 3,096	99.1%	△ 3,069	99.1%	△ 3,044	99.2%
	資本合計	△ 2,821	98.8%	△ 2,790	98.9%	△ 2,763	99.0%	△ 2,736	99.0%	△ 2,711	99.1%
	負債・資本合計	222	64.4%	179	80.6%	168	93.7%	147	87.3%	134	91.5%

ウ 経営の健全性・効率性について

経営指標の推移は以下のとおり、本県の駐車場事業は、経常利益が高く安定した経営を行っており、その利益を旧スキー場の累積欠損金の解消に充てています。

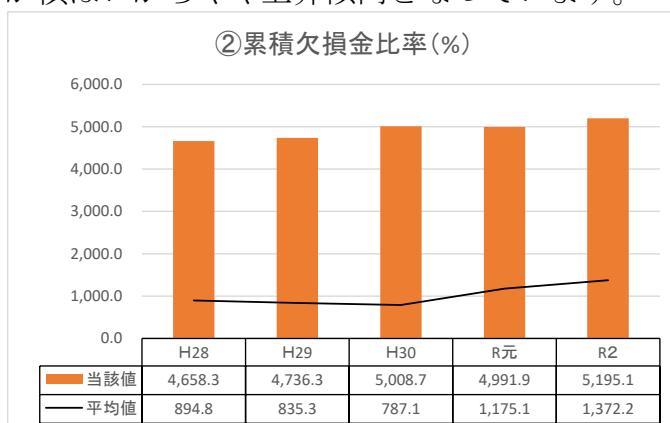
① 経常収支比率

経常収支比率は都道府県の平均値を上回り、事業の収益力は高い状態で安定しています。



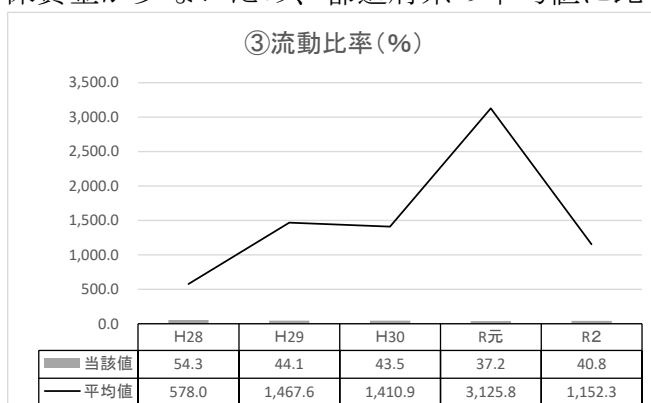
② 累積欠損金比率

平成18年3月に旧スキー場を廃止した際、約48億円の累積債務がありました。この返済に駐車場事業の毎年の利益を充てています。欠損金自体は年々減少していますが、収益が下がっていることから、累積欠損金比率(=累積欠損金/収益)が横ばいからやや上昇傾向となっています。



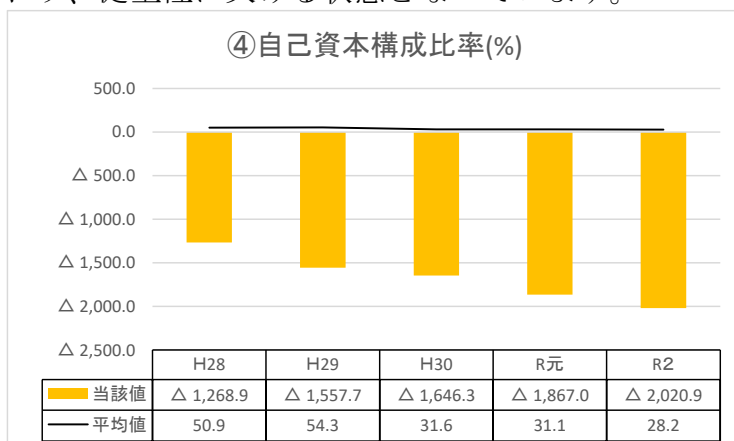
③ 流動比率

流動比率については、安定していますが、他会計借入金の償還を行っており、内部留保資金が少ないため、都道府県の平均値に比べると低くなっています。



④ 自己資本構成比率

自己資本構成比率については、旧スキー場の累積欠損金のためマイナスとなっており、健全性に欠ける状態となっています。



(5) 組織

事業をより効率的に行う観点から、組織や事業の廃止などの見直しを行ってきました。近年での主な見直しは次のとおりです。

ア スキー場事業の廃止等（平成 17 年度、平成 18 年度）

平成 18 年 3 月をもってスキー場を廃止し、同年 10 月に富山市に譲渡しました。また、これに伴い、18 年度末で地域開発係を廃止しました。

イ 高岡駐車場の廃止（平成 22 年度）

ウ 富山駐車場の廃止（平成 27 年度）

4 事業の課題

(1) 収入の確保と経営の安定

利用台数は減少傾向にありますが、安定的な経営により、駐車場事業の利益を旧スキー場の累積債務の解消に充てるため、今後とも利用促進とサービスの向上により、収入の確保に努めていく必要があります。

(2) 施設の老朽化に伴う対応

設置から 30 年が経過し、施設の老朽化に伴う修繕費の増加が見込まれることから、必要な修繕等を計画的に行っていく必要があります。

(3) 施設の廃止・譲渡の検討

富山中央駐車場については、県行政改革推進会議から、「民間主導でサービス提供を行うことが適切な分野であり、民間譲渡を検討すべき。」との提言があり、民間譲渡等を検討していく必要があります。

(4) 脱炭素化社会の実現に向けた取組みの推進、ICT 等の先端技術の活用、大規模災害リスクへの対応

省エネへの取組みや、大規模災害への備えなど危機管理の充実が必要となっています。

第2 基本経営目標

地域開発事業については、「事業の効率的な実施による営業の維持」を目指します。

(駐車場の利益を旧県営スキー場の債務返済に充てていることから、安全を確保しつつ、安定収入の確保に努めます。)

(数値目標)

1. 収入の確保と経営の安定

①安定収入の確保 ⇒ 現状維持(年間6,200万円程度)

(百万円)	H29実績	R2実績	R8目標
収益	68	60	62
費用	36	35	36
損益収支	31	25	26

②利用台数の確保 ⇒ 現状維持(年間56,000台程度)

(千台)	H29実績	R2実績	R8目標
利用台数	66	49	56

第3 具体的な取組み

1 収入の確保と経営の安定

(1) 駐車場における指定管理者制度の継続

- より合理的で効率的な管理運営を行うため、指定管理者制度（H24～）を継続し、利用者の確保と経費節減等により、一層の健全経営に努めます。

(2) 利用者の確保

- アンケート調査の実施等により、利用者ニーズの把握に努めます。
- 近隣施設との連携や無料傘の貸出等の利便性の向上や、ホームページの充実などサービスの向上を図り、さらなる利用者の確保に努めます。

(3) 地域開発事業の累積債務(旧スキー場事業)の計画的な償還

- スキー場事業の廃止に伴い、地域開発事業において負担すべき累積債務について、引続き、計画的な償還に努めます。

2 施設・設備の適切な維持・改修等

- 引続き、安全かつ安定したサービスが提供できるよう、必要な老朽化対策を講じ、適切な維持管理に努めてまいります。
- 施設等の改修等については、駐車場が将来的に、廃止・民間譲渡等を検討すべき施設であることを踏まえ、必要な修繕を行ってまいります。

3 施設の廃止・譲渡の検討

- 県行政改革推進会議から、「民間主導でサービス提供を行うことが適切な分野であり、民間譲渡を検討すべき。」との提言を受けておりますが、その利益を旧スキー場の債務処理に充てていることや、施設も当面活用できることから、当面は、指定管理者制度の活用により、安定収入の確保に努め、経営を継続します。
- 駐車場の今後のあり方については、老朽化の状況や周辺駐車場の動向等も見ながら、どのような活用方法があるのかを含め検討してまいります。

4 脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進、ICT等の先端技術の活用、危機管理体制の充実強化

- 照明のLED化など省エネの推進に努めます。
- 大規模災害が頻発化する中、駐車場需要に応えるため必要な整備を行うとともに、危機管理マニュアルの適宜見直しや防災訓練の実施、防災・気象情報のリアルタイムでの情報収集など危機管理体制の充実強化を図ります。

第4 投資・財政計画（収支計画）

1 利用台数

- 令和3年度の利用状況を勘案し、過去実績と比べてほぼ横ばいの56千台程度の利用台数を見込んでいます。

2 収益的収支

(1) 収入

- 料金収入については、令和2年度は新型コロナの影響から大幅に減少しましたが、令和3年度は令和元年並みに回復してきており、今後10年間の見込みとしては、62百万円程度の収入を見込んでいます。

(2) 支出

- 費用については、指定管理者による経費節減により、過去5年間の費用は36百万円で推移しています。
- 今後の見通しとしては、令和7年度以降は施設の耐用年数経過に伴い減価償却費が減少しますが、一方で、耐用年数を超えた電気設備等の修繕費の増加が見込まれることから、修繕費支出の傾向を見ながら、必要な老朽化状況調査を行い、修繕計画の見直しを図るものとし、現時点では横ばいを見込んでいます。

(3) 収支

- 令和4年度以降は、26百万円前後の利益が計上される見込みです。

3 資本的収支

- #### (1) 収入
- 予定はありません。

(2) 支出

- 建設改良費は、予定ありません。
- 電気会計借入金は、43百万円(定額)を令和11・12年度に償還し、完了となる予定です。
- 一般会計借入金は、前年度の資金余剰分を翌年度に償還することとしており、年度によるばらつきがありますが、令和10年度までに償還完了となる予定です。

(3) 収支

一般会計借入金の償還状況により増減しますが、毎年度、損失が計上される見込みとなっています。

4 借入金残高

(1) 一般会計

借入金3,088百万円について、返済予定額702百万円を、令和10年度までに償還する予定です。

(2) 電気事業会計

借入金602百万円について、令和12年度で償還完了となる予定です。

投資・財政計画表（R2年度は実績、R3年度以降は見込み）

＜収益的収支＞

（単位：千円）

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
収 益	60,212	62,168	62,168	62,168	62,168	62,168
料金収入	58,586	60,542	60,542	60,542	60,542	60,542
その他	1,626	1,626	1,626	1,626	1,626	1,626
費 用	34,758	34,758	34,821	34,235	32,767	18,828
人件費	1,065	1,065	1,065	1,065	1,065	1,065
資本費	17,165	17,165	16,626	16,626	15,159	634
減価償却費	17,079	17,079	16,540	16,540	15,073	548
企業債利息	0	0	0	0	0	0
他会計借入金利息	86	86	86	86	86	86
物件費その他	16,529	16,528	17,129	16,543	16,543	17,129
修繕費	95	95	95	95	95	95
委託費	15,079	15,079	15,079	15,079	15,079	15,079
その他	1,355	1,354	1,956	1,370	1,370	1,956
損益収支	25,454	27,410	27,347	27,933	29,401	43,340
累積欠損	3,043,609	3,016,199	2,988,852	2,960,919	2,931,518	2,888,178

＜資本的収支＞

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
4条収入 企業債	0	0	0	0	0	0
4条支出 建設改良費	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	0	0	0	0	0	0
電気会計借入金償還金	0	0	0	0	0	0
一般会計借入金償還金	38,212	44,447	44,663	44,163	44,447	44,663
単年度収支	△ 38,212	△ 44,447	△ 44,663	△ 44,163	△ 44,447	△ 44,663

＜資金収支＞

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
3条資金収支	42,545	44,501	43,900	44,486	44,486	43,900
4条資金収支	△ 38,212	△ 44,447	△ 44,663	△ 44,163	△ 44,447	△ 44,663
総資金収支	4,333	54	△ 763	323	39	△ 763
各年度末現金在高	14,817	14,871	14,108	14,431	14,470	13,707

＜借入金残高＞

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一般会計	2,740,046	2,695,599	2,650,936	2,606,773	2,562,326	2,517,663
電気事業会計	86,000	86,000	86,000	86,000	86,000	86,000
計	2,826,046	2,781,599	2,736,936	2,692,773	2,648,326	2,603,663

<収益的収支>

(単位:千円)

区 分	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収 益	62,168	62,168	62,168	62,168	62,168	62,168
料金収入	60,542	60,542	60,542	60,542	60,542	60,542
その他	1,626	1,626	1,626	1,626	1,626	1,626
費 用	18,192	17,929	18,425	17,694	17,694	18,237
人件費	1,065	1,065	1,065	1,065	1,065	1,065
資本費	584	321	231	86	86	43
減価償却費	498	235	145	0	0	0
企業債利息	0	0	0	0	0	0
他会計借入金利息	86	86	86	86	86	43
物件費その他	16,543	16,543	17,129	16,543	16,543	17,129
修繕費	95	95	95	95	95	95
委託費	15,079	15,079	15,079	15,079	15,079	15,079
その他	1,370	1,370	1,956	1,370	1,370	1,956
損益収支	43,976	44,239	43,743	44,474	44,474	43,931
累積欠損	2,844,202	2,799,964	2,756,221	2,711,747	2,667,273	2,623,343

<資本的収支>

区 分	R8	R9	R10	R11	R12	R13
4条収入 企業債	0	0	0	0	0	0
4条支出 建設改良費	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	0	0	0	0	0	0
電気会計借入金償還金	0	0	0	43,000	43,000	0
一般会計借入金償還金	44,447	44,663	44,447	0	0	0
単年度収支	△ 44,447	△ 44,663	△ 44,447	△ 43,000	△ 43,000	0

<資金収支>

区 分	R8	R9	R10	R11	R12	R13
3条資金収支	44,486	44,486	43,900	44,486	44,486	43,943
4条資金収支	△ 44,447	△ 44,663	△ 44,447	△ 43,000	△ 43,000	0
総資金収支	39	△ 177	△ 547	1,486	1,486	43,943
各年度末現金在高	13,746	13,569	13,022	14,508	15,994	59,937

<借入金残高>

区 分	R8	R9	R10	R11	R12	R13
一般会計	2,473,216	2,428,553	2,384,106	2,384,106	2,384,106	2,384,106
電気事業会計	86,000	86,000	86,000	43,000	0	0
計	2,559,216	2,514,553	2,470,106	2,427,106	2,384,106	2,384,106